

農地所有適格法人報告書



〔 自 令和 年 月 日 〕 **法人の事業年度です**
 〔 至 令和 年 月 日 〕

令和 年 月 日

大石田町農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 **大石田町●●●●番地**
 名称及び代表者氏名 **株式会社 ●●農場**
 代表者氏名 **代表取締役 ●●**
 電話番号

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 ●●農場 代表取締役 ●●		
主たる事務所の所在地	大石田町●●●●番地		
経営面積(ha)	所有農地の有無	有	無
	田		
	畑		
採草放牧地			
法人形態			

要件① 次に当てはまるか確認します。**株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、農事組合法人のいずれか**

法人の所有農地、賃貸借、使用貸借設定農地面積の合計を記載してください ※作業受託面積は含まない

2 農地法第2条第3項第1号

(1) 事業の種類

区分	事業の種類		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、大豆、トマト	作業受託、農産物製造・加工、販売など	駐車場賃貸事業 除雪作業 等
翌事業年度の計画	同上	同上	同上

売上の50%以上を占めるもの。ない場合は多い方から3つ記載

要件② 農業（関連事業含む）の売上高が総売上高の過半か確認します。

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前（実績）	15,321,654	
報告対象年度の1年前（実績）	15,987,654	
報告対象年度（実績）	17,789,456	
翌事業年度の計画	8,000,000	1,000,000

これから1年の見込み額

**農業以外の収入
要件③ 農業の売上高が収入全体の過半を占める必要がある**

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資会社）

氏名又は名称	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況								
	農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事 日数		権利の種類		面積		農作業委託の 内容
	直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画					
〇〇 〇〇	大石田町〇〇	日本	30	賃借権	52,000	270	270	全作業委託	
〇〇 〇〇	"	"	20	"	23,000	30	30		
〇〇 〇〇	"	"	20						
〇〇 〇〇	"	"	10						

要件④ 構成員は出資と次のいずれかであること
①土地提供者、②農業に常時従事する人、③法人に基幹的農作業を委託している個人

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合 (%)

80

**要件⑤ 上の表の議決権数の合計
農業関係者が議決権の過半をしめていること**

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：150日

- (2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特 別永住者	議決権の数
〇〇 〇〇	大石田町〇〇	日本		20

**要件⑥
60日以上**

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合 (%)

20

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、**組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。**

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実 績	翌事業年 度の計画
〇〇 〇〇	大石田町〇〇	日本		代表理事	180	180	50	50
〇〇 〇〇	大石田町〇〇	〃		理事	150	150	150	150

法人の役員全員

要件⑦ 役員のうち1名以上が法人の行う農業に常時従事(150日以上)する者、かつ法人の行う農作業に60日以上従事している者であること。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別永 住者	役職	農業への年間従事 日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実 績	翌事業年 度の計画

年間60日以上農作業に従事している役員がいない場合のみ記入
農業に関し権限、責任ある使用人
例) 農場長、農業部門の部長

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等を含みます。

(1)その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

エ 農業生産に必要な資材の製造

オ 農作業の受託

カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2)農業と併せ行う林業

(3)農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「2 (1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農作物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「2 (2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

4 「3 (1)農業関係者」は、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等の面積を記入してください。

6 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載して下さい。

7 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌年度事業の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください (ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法 (昭和42年法律第81号) 第30条の45に規定する国籍等 (日本国籍の場合は、「日本」) を記載するとともに、中長期在留者には在留資格、特別永住者にはその併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国 (内国法人の場合は「日本」) を記載してください。

なお、4の(2)については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者 (原則年間150日以上) であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数 (原則年間60日) 以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。